

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社 シモジマ

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	22,378	23,344	47,431
経常利益	(百万円)	324	408	1,653
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	205	232	813
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	312	151	905
純資産額	(百万円)	31,077	31,311	31,417
総資産額	(百万円)	37,084	37,701	38,042
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	8.77	9.89	34.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.7	83.0	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,034	429	1,592
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△148	△339	△459
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△312	△486	△654
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	6,199	7,805	8,204

回次		第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.64	2.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、377億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億40百万円減少しました。流動資産は202億92百万円となり、4億50百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が4億11百万円減少、たな卸資産が44百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は174億8百万円となり、1億9百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は63億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億34百万円減少しました。流動負債は42億円となり、2億48百万円減少しました。主な要因は、仕入債務が1億54百万円増加、未払法人税等が3億28百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は21億89百万円となり、13百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、313億11百万円となり、1億6百万円減少しました。主な要因は、繰延ヘッジ損益が88百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇し、83.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調の継続、原油安の影響もあって緩やかな回復基調が続いております。一方、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもとで、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、重点業界におけるオリジナルブランド商品の拡販及び特注品の受注獲得に注力するとともに、パッケージプラザ事業におけるスーパーバイザーによる店舗指導及び販売促進支援を強化いたしました。店舗販売部門においては、基本の徹底と販売員教育の強化を継続して進めるとともに、店舗販売と通信販売の連携強化を図ってまいりました。その結果、グループ全体の売上においては、前年同期で増収を確保することができました。

利益面においては、売上が増加したこと及び化成品関連商品の粗利率が改善されたこと等により売上総利益額が増加いたしました。

販売費及び一般管理費においては、物流費は増加いたしました。人件費をはじめとする一般管理費が減少したことにより、全体としては前年比伸び率を抑えることができました。

この結果、第2四半期連結累計期間の連結売上は233億44百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面においては、連結営業利益は3億68百万円（前年同期比209.1%増）、連結経常利益は4億8百万円（前年同期比26.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億32百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙・紙器は、主にオリジナルブランド商品を販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、拡販キャンペーンを継続し、新商品の開発を含む既製品の拡販と特注品獲得に注力いたしました。その結果、紙製品事業の連結売上は43億77百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

化成品・粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は、お客様のニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。当第2四半期連結累計期間においては、化成品の市場動向に応じた商品開発、及び拡販と特注品の受注に注力いたしました。また、食品包材については重点業界における新規開拓と商品力強化に努めました。その結果、化成品・包装資材事業の連結売上は126億80百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、文具・事務用品の新商品の積極的な導入を含む取扱商品の見直しを推進いたしました。その結果、店舗用品事業の連結売上は62億86百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3億99百万円減少して、78億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億24百万円の計上（前年同四半期連結累計期間は3億64百万円の計上）、売掛金等の売上債権61百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は6億20百万円の減少）、たな卸資産44百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は13億97百万円の増加）及び法人税等の支払い5億18百万円（前年同四半期連結累計期間は7億82百万円）を主な要因として4億29百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は10億34百万円の減少）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億66百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億80百万円の減少）、有形固定資産の売却による収入1億61百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は54百万円の増加）を主な要因として3億39百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億48百万円の減少）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億36百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は54百万円の減少）、配当金の支払による2億65百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は2億58百万円の減少）を主な要因として4億86百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億12百万円の減少）となりました。

② 資金財源

当社グループは、主力商品の企画製造から物流、販売に至るまでの一貫体制を構築し、営業販売部門と直営店販売部門により比較的安定した売上を見込めましたが、近年ネット通販の台頭・小売店舗の減少・個人消費の低迷等の影響を受けて厳しい状況が続き回復が遅れております。利益面においても多岐にわたるオリジナルブランド商品をもつ強みから比較的高利益率を確保してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間においては為替の影響と価格競争の激化等によりその利益率はほぼ前年並みに留まりました。

売上、利益とも大きな回復傾向が見られない中ではあるものの、在庫の適正化、継続的な経費削減努力を推進しており、今後も外部からの資金調達をすることなく設備投資資金は賄えるものと判断いたしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	24,257,826	—	1,405	—	1,273

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷1-13-4	2,822	11.63
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,787	11.49
(有)和貴	東京都目黒区八雲3-4-20	2,295	9.46
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.81
下島 公明	東京都千代田区	724	2.98
下島 和光	東京都目黒区	713	2.94
シモジマ従業員持株会	東京都台東区浅草橋5-29-8	605	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	560	2.31
シモジマ取引先持株会	東京都台東区浅草橋5-29-8	457	1.88
(株)エムケーエス	東京都練馬区向山3-21-15	310	1.28
計	—	13,417	55.31

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式780千株を保有しております。
4. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
5. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 806,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,421,200	234,212	—
単元未満株式	普通株式 30,226	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	234,212	—

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	780,100	—	780,100	3.21
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	—	14,800	0.06
ヘイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町祖母 井1702-1	11,500	—	11,500	0.04
計	—	806,400	—	806,400	3.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327	7,915
受取手形及び売掛金	5,522	5,583
商品及び製品	5,653	5,550
原材料及び貯蔵品	528	588
その他	717	671
貸倒引当金	△6	△16
流動資産合計	20,743	20,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,736	4,604
土地	7,246	7,246
その他（純額）	1,937	2,246
有形固定資産合計	13,919	14,097
無形固定資産		
その他	793	671
無形固定資産合計	793	671
投資その他の資産		
その他	2,632	2,720
貸倒引当金	△47	△80
投資その他の資産合計	2,585	2,639
固定資産合計	17,298	17,408
資産合計	38,042	37,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,187	2,341
未払法人税等	535	207
賞与引当金	348	372
役員賞与引当金	24	18
その他	1,352	1,260
流動負債合計	4,448	4,200
固定負債		
退職給付に係る負債	899	925
その他	1,276	1,263
固定負債合計	2,175	2,189
負債合計	6,624	6,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	35,600	35,574
自己株式	△879	△879
株主資本合計	37,431	37,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	130
繰延ヘッジ損益	62	△25
土地再評価差額金	△6,210	△6,210
退職給付に係る調整累計額	△13	△11
その他の包括利益累計額合計	△6,035	△6,116
非支配株主持分	22	22
純資産合計	31,417	31,311
負債純資産合計	38,042	37,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	22,378	23,344
売上原価	15,662	16,267
売上総利益	6,716	7,076
販売費及び一般管理費	※ 6,597	※ 6,708
営業利益	119	368
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	1	1
通貨オプション評価益	38	-
受取賃貸料	14	14
その他	172	80
営業外収益合計	228	103
営業外費用		
為替差損	4	5
貸倒引当金繰入額	-	34
その他	18	23
営業外費用合計	23	63
経常利益	324	408
特別利益		
有形固定資産売却益	27	-
保険解約返戻金	3	16
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	40	16
税金等調整前四半期純利益	364	424
法人税等	161	191
四半期純利益	203	232
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	232

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	203	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	5
繰延ヘッジ損益	84	△88
土地再評価差額金	-	0
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	109	△81
四半期包括利益	312	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	151
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	364	424
減価償却費	465	454
のれん償却額	18	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△27	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	—
保険解約返戻金	△3	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△6
受取利息及び受取配当金	△3	△7
為替差損益 (△は益)	△5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	620	△61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,397	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△283	154
その他	△38	△144
小計	△297	939
利息及び配当金の受取額	3	8
法人税等の支払額	△782	△518
保険金の受取額	41	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△110
定期預金の払戻による収入	135	122
有形固定資産の取得による支出	△180	△366
有形固定資産の売却による収入	54	161
無形固定資産の取得による支出	△55	△35
固定資産の除却による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	10	—
貸付けによる支出	—	△65
貸付金の回収による収入	1	0
その他	8	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	15
リース債務の返済による支出	△54	△236
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△258	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	△486
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,491	△399
現金及び現金同等物の期首残高	7,690	8,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,199	※ 7,805

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与及び賞与	2,074百万円	1,950百万円
運賃	1,140 "	1,184 "
賞与引当金繰入額	296 "	350 "
退職給付費用	171 "	169 "
役員賞与引当金繰入額	13 "	18 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	6,330百万円	7,915百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131 "	△110 "
現金及び現金同等物	6,199百万円	7,805百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	258	11	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	258	11	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	258	11	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	258	11	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,148	11,986	6,243	—	22,378	—	22,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	—	485	492	△492	—
計	4,148	11,992	6,243	485	22,870	△492	22,378
セグメント利益 又は損失(△)	495	387	41	△0	923	△804	119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△804百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,377	12,680	6,286	—	23,344	—	23,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	—	412	416	△416	—
計	4,377	12,685	6,286	412	23,760	△416	23,344
セグメント利益	504	532	75	7	1,120	△751	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8円77銭	9円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	205	232
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	205	232
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,470	23,469

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 258百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 11円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 7 日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シモジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 立 石 康 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。